

平成28年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

5月の積み期間となる15日までの無担保コールO/N加重平均レートは、前月の流れを引き継いで▲0.05%前後での推移となった。16日以降は、15日に年金定時払いが行われたことで日銀当座預金残高が300兆円台で推移したことや、金融政策決定会合を控えていたこと、国債の大量償還・利払い等の要因によって、調達側が慎重姿勢を示したため、レートは徐々に低下する展開となった。月間のコール市場残高は前半が概ね7～8兆円、後半は概ね7兆円割れ程度での推移となったが、16日は前日の年金定時払いや金融政策決定会合によって調達側が減少したことで5兆5,689億円、30日は四半期末で調達が手控えられたため5兆8,667億円まで残高が減少した。

9日には6月から8月の積み期間のマクロ加算残高の基準比率が7.5%となることが決定された。政策金利残高の見通し（金融機関の間で裁定取引が効率的に行われたと仮定した金額）は「平均して概ね10兆円台になる見込み」と記載されており、日銀の想定範囲の下限で推移することが見込まれることから、マクロ加算残高が若干厚めに配分されたとも解釈できる結果であった。20日に実施された貸出増加支援オペは、2016年3月からの増加分がマクロ加算残高に2倍反映されることもあり、オペ残高は3月末残高から1兆799億円程度増加の25兆4,999億円となった。残高の内訳を見ると、大手行が4,000億円程度減少し、一方で地域金融機関等は1兆5,000億円弱程度増加するなど、業態によって方向性に差異が見られていた。28日に実施されたドル資金供給オペは、14億7,500万ドルの応札があり（全額落札）、英国のEU離脱による調達コスト上昇の影響や予備的に確保を行う動きが反映されたと考えられる応札量が見られた。

15～16日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

●CP市場

6月のCP市場は、納税・賞与・配当等に備えた季節性の資金を調達する先が多く、月中の残高は14兆円台で推移した。一方で、四半期末期ごとの有利子負債削減の動きが6月末に見られたため、月末残高は5月より減少した（5月末14兆2,065億円・6月末13兆5,683億円）。銀行・証券業態が当座預金残高の積み上がりや抑制するため、発行残高を前年比で2兆円ほど減少させており、前年比では2兆円程度の減少となった（2015年5月末15兆6,306億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であった。期間の長い銘柄では、CP等買入オペを睨んだ積極的な買いも見られ、若干のマイナスレートでの発行も散見された。

CP等買入オペは、6日（4,500億円）・15日（4,500億円）・27日（5,000億円）で実施された。27日のオペは当初予定額より500億円増額でオフアールされ、対象銘柄が期末越えとなることで按分レートの低下も期待されたが、業者のポジションが重くなっていることを反映してか、前回からはほぼ変化無しの結果となった。

●短国市場

6月の短国市場は、短国買入オペの買入額が減少する中、3M物に関してはレート水準の低下が一服し、月後半まで横ばいで推移したものの、月末に掛けて再低下、6M物・1Y物に関しては引き続きオペ見合いの買いによって過去最低を更新する動きとなった。

3M物に関しては、オペ見合いの買いが減少したこともあり、前月比はほぼ横ばいの▲0.25%近辺での推移が月後半まで続いた。英国のEU離脱を問う国民投票を控えた23日の入札では、様子見姿勢が強まったこともあり、按分利回が▲0.2224%と若干流れる結果となった。その後はEU離脱が多数となったことで、長期国債が全般的に低下する動きが見られ、3M物も▲0.30%程度の水準まで低下した。6M物と1Y物はオペ見合いの買いが強く、前月に続いて過去最低を更新する結果となった。

短国買入オペは、6月は資金需給上では余剰月となることから、月間で6兆円程度の買入が行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、これらのオペには概ね6M物と1Y物が応札されていた。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフアール日	種類	スタート日	エンド日	オフアール額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2016/6/2	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/6	2016/6/20	8,000	3,350	3,350	0.000	*	0.000	
2016/6/3	国庫短期証券買入	2016/6/7		10,000	26,919	10,004	0.000		0.004	23.3
2016/6/6	CP等買入	2016/6/9		4,500	10,242	4,495	-0.004		-0.001	2.0
2016/6/9	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/13	2016/6/27	8,000	2,081	2,081	0.000	*	0.000	
2016/6/10	国庫短期証券買入	2016/6/14		17,500	57,072	17,501	0.009		0.012	39.1
2016/6/15	CP等買入	2016/6/20		4,500	10,792	4,483	-0.001		-0.001	92.7
2016/6/16	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/20	2016/7/4	8,000	4,231	4,231	0.000	*	0.000	
2016/6/17	国庫短期証券買入	2016/6/21		17,500	48,617	17,500	0.027		0.029	69.8
2016/6/23	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/27	2016/7/11	8,000	4,130	4,130	0.000	*	0.000	
2016/6/24	共通担保資金供給・全(固定)	2016/6/28	2016/10/7	15,000	50	50	0.000	*	0.000	
2016/6/24	国庫短期証券買入	2016/6/28		15,000	32,809	15,001	0.002		0.021	13.4
2016/6/27	CP等買入	2016/6/30		5,000	10,565	4,990	-0.002		-0.001	9.5
2016/6/29	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/1	2016/10/11	15,000	70	70	0.000	*	0.000	
2016/6/30	共通担保資金供給・全(固定)	2016/7/4	2016/7/19	8,000	2,830	2,830	0.000	*	0.000	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

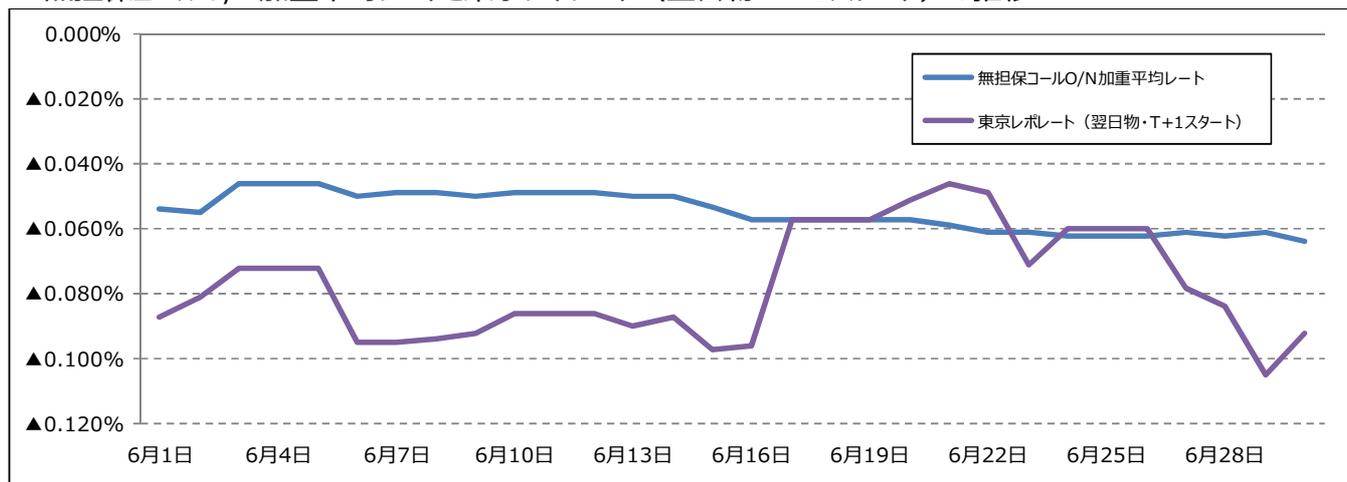
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

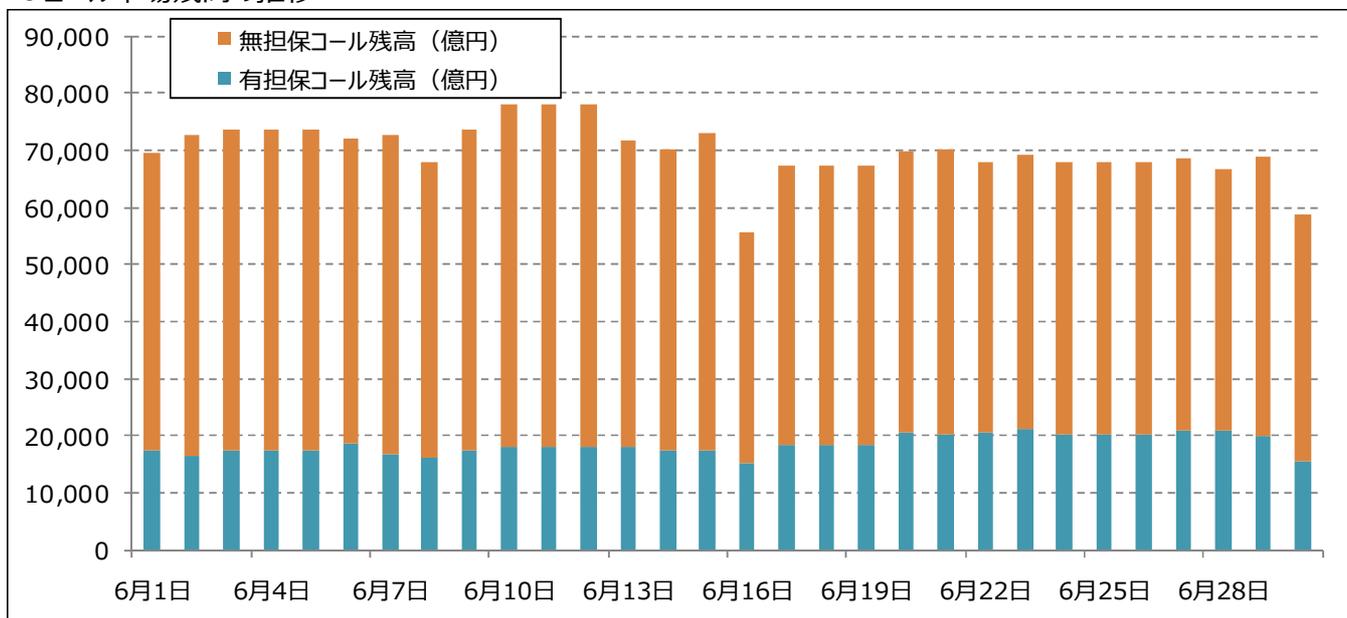
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第I非価格競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
611	2016/6/2	2016/6/6	2016/9/5	43,499.7	39,544.7	189,943.0	100.0664	-0.2661%	100.0635	-0.2545%	91.9285%	3,955.0
612	2016/6/8	2016/6/10	2016/12/12	34,999.9	31,946.9	135,211.0	100.1780	-0.3505%	100.1720	-0.3387%	74.4933%	3,053.0
613	2016/6/9	2016/6/13	2016/9/12	43,599.7	39,675.7	153,438.0	100.0656	-0.2629%	100.0625	-0.2505%	65.8362%	3,924.0
614	2016/6/14	2016/6/20	2017/6/20	24,999.8	22,731.8	100,765.0	100.3670	-0.3656%	100.3600	-0.3587%	86.6511%	2,268.0
615	2016/6/15	2016/6/20	2016/9/20	43,499.6	39,584.6	137,305.0	100.0665	-0.2636%	100.0635	-0.2517%	80.8664%	3,915.0
616	2016/6/23	2016/6/27	2016/9/26	43,999.7	40,041.7	177,260.0	100.0609	-0.2441%	100.0555	-0.2224%	95.1836%	3,958.0
617	2016/6/30	2016/7/4	2016/10/3	43,499.6	39,690.6	186,157.6	100.0738	-0.2957%	100.0725	-0.2905%	65.8213%	3,809.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-7,206	-8,516	959,875	905,831
財政等要因	1,974	45,312		
一般財政	39,490	46,909		
国債（1年超）	12,339	11,676		
発行	-115,109	-114,059		
償還	127,448	125,735		
国庫短期証券	-33,641	-8,659		
発行	-234,866	-329,601		
償還	201,225	320,942		
外為	-1,170	-856		
その他	-15,044	-3,758		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-5,232	36,796		
金融調節	170,178	131,395		
金融調節（除く貸出支援基金）	156,500	123,402		
国債買入	101,347	99,903	3,235,673	2,411,473
国庫短期証券買入	60,163	39,017	425,843	395,703
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-6,420	-13,518	9,871	61,199
うち固定金利方式	-6,420	-13,518	9,871	61,199
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-2,710	-3,570	20,299	19,541
社債等買入	-870	-952	31,849	31,538
E T F買入	4,221	3,269	84,674	53,894
J - R E I T買入	84	63	3,201	2,247
被災地金融機関支援資金供給	0	-3	4,212	3,241
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	369	--	369	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	316	-807	61	807
貸出支援基金	13,678	7,993	314,248	278,200
成長基盤強化支援資金供給	2,899	361	59,249	47,114
貸出増加支援資金供給	10,779	7,632	254,999	231,086
当座預金	164,946	168,191	3,032,784	2,298,404
準備預金	148,670	141,509	2,725,949	2,086,098
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			1,475	520
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			12,000	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	99,260	115,346	90,460	93,984	△ 8,800	△ 21,362	12,562
租税	96,834	111,058	21,024	22,126	△ 75,809	△ 88,932	13,123
税外収入	1,720	3,222	-	-	△ 1,720	△ 3,222	1,502
社会保障費	-	-	11,749	15,167	11,749	15,167	△ 3,418
地方交付税交付金	707	1,066	40,702	40,984	39,996	39,918	78
防衛関係費	-	-	3,154	3,077	3,154	3,077	77
公共事業費	-	-	1,940	1,744	1,940	1,744	196
義務教育費	-	-	2,789	2,748	2,789	2,748	41
その他支払	-	-	9,101	8,138	9,101	8,138	963
特別会計等	75,078	63,856	122,356	130,525	47,278	66,669	△ 19,391
財政投融资	17,582	15,949	6,177	8,255	△ 11,405	△ 7,694	△ 3,711
外国為替資金	12,572	11,481	13,194	10,627	622	△ 854	1,476
保険	42,505	33,947	80,329	78,708	37,824	44,760	△ 6,936
地震再保険	93	88	2	2	△ 91	△ 85	△ 6
年金	41,347	32,739	77,561	75,949	36,213	43,210	△ 6,996
貿易再保険	13	22	1	1	△ 12	△ 21	10
労働保険	1,053	1,099	2,766	2,756	1,713	1,657	56
その他	2,419	2,479	22,656	32,935	20,237	30,456	△ 10,219
食料安定供給	369	448	560	560	191	112	79
エネルギー対策	15	123	334	270	319	147	172
国債整理基金	5	5	15	11	10	7	3
特許	104	101	56	63	△ 49	△ 37	△ 11
自動車安全	267	210	221	205	△ 46	△ 5	△ 41
東日本大震災復興	53	52	1,491	1,139	1,439	1,087	352
預託金	1	1	2,183	10,189	2,182	10,188	△ 8,006
保管金	664	661	576	657	△ 88	△ 4	△ 84
供託金	290	276	167	202	△ 122	△ 74	△ 49
公債利子支払資金	21	39	14,566	15,715	14,545	15,675	△ 1,130
沖縄振興開発金融公庫	369	565	68	446	△ 301	△ 120	△ 182
その他	262	△ 2	2,420	3,478	2,158	3,480	△ 1,323
一般財政（一般会計＋特別会計等）	174,338	179,202	212,816	224,509	38,478	45,307	△ 6,829

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。